

2018年度「不正改造車を排除する運動」実施結果まとまる

強化月間に392回の街頭検査、299台に整備命令

不正改造防止推進協議会・国土交通省



2018年度の強化月間の啓発ポスター

自 動車関係33団体で構成する「不正改造防止推進協議会」（事務局＝日本自動車整備振興会連合会）と国土交通省はこのほど、2018年度「不正改造車を排除する運動」の実施結果を取りまとめ、1月28日に東京・港区の三田共用会議所で開催された全体会議で公表した。同運動は通年にわたって実施されているが、特に6月の強化月間には、同協議会と国交省が中心になって不正改造が犯罪であることを周知する啓発活動を実施。チラシやポスター、マスメディアなどを通じて、不正改造の排除と防止を訴えている。当会議所も同協議会の構成団体として会報やホームページなどで啓発活動を展開した。

今回取りまとめられた実施結果によると、同協議会と国交省が広報活動に用いたポスターは13万6,000枚、チラシは59万枚に及ぶ。同協議会では傘下の団体・会員の事業所などで、国交省は地方の出入機関や公共施設などで掲出・配布した。また、新聞、ラジオ、テレビのほか、特に不正改造の認知度が低い若者をターゲットに、ウェブサイトでの啓発活動も積極的に実施した。

さらに、国交省の呼びかけに応じ、全国284のバス事業者が、横断幕による啓発広告をバス前面に掲示して同運動に協力。また、大勢の人が集まるサッカースタジアムや競馬場・競艇場などで電光掲示板

による広報活動も行われた。

このほか、国交省、都道府県警察、自動車技術総合機構、軽自動車検査協会などが強化月間期間中に全国で392回の街頭検査を行い、計2万488台の車両を検査。不正改造車と認められた場合は整備命令を発令するが、今回は299台に整備命令が出された。このうち特に多かったのが、「着色フィルムの貼付等」（248件）、「タイヤのはみ出し等」（233件）、「違法な灯火器の使用等」（224件）、「基準不適合マフラーの装着等」（89件）。国交省では、整備命令に従わない自動車使用者には「車両の使用停止等を含む厳正な処分」で対応している。

全国の運輸支局などでは相談窓口も設置され、一般から寄せられた情報に基づいて、不正改造ユーザーに対して同省が警告ハガキを送付したり、不正改造状態の改善を求めてたりしており、今回は相談件数が2,528件、通報件数が766件、警告ハガキの送付は675件だった。

2019年度の予算案まとまる

ZEVをレンタカー分野などで導入促進
島しょ地域ではEV・電動バイクの利用拡大

東京都

東 京はこのほど、2019年度の予算案をまとめた。「東京2020大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋をつける予算」と位置付け、一般会計の予算規模は前年度比5.9%増の7兆4,610億円で、東京大会準備の総仕上げなどに伴い

過去最大となった。自動車関係の新規事業では、レンタカー・カーシェアリングにおけるゼロエミッション・ビークル（ZEV）の導入促進事業、島しょ地域におけるEV（電気自動車）・電動バイクモニター事業を立ち上げるようになった。

◇自動車、交通関係の主な施策は次の通り。

（◎は新規、○は継続事業、数字は予算額で単位は百万円）。

◎レンタカー・カーシェアリングにおけるZEV導入促進事業（内訳は電気自動車60台、燃料電池自動車40台）＝226

◎ZEV普及に向けた施策の検討（ZEV普及に向けて、制度強化を含めた総合的な対策を講じるため

- の調査・検討を行う) = 10
- ◎島しょ地域におけるEV・電動バイクモニター事業 = 50
(島しょ地域において、ZEV使用のモニターとなる事業者を募集し、認知度を高めるとともに使い勝手を調べる。ガソリンスタンド経営への影響調査も。電気自動車・電動バイク各10台)
- ◎水素社会実現に向けた燃料電池ごみ収集車の運用事業(排気ガス、騒音を改善するとともに、地球温暖化の抑制を図るため、燃料電池ごみ収集車の開発・運用に向けた取組を行う) = 18
- ◎次世代自動車等の普及促進(電気自動車2,000台、プラグイン・ハイブリッド自動車4,000台、電動バイク400台 = 5年間) = 1,831
- ◎自動運転の社会実装に向けた取り組みの推進(民間事業者が行う最先端の実証実験を支援するほか、事業者の裾野を拡大するため、自動運転の社会的便益を分析。また社会受容性向上のための気運醸成及びニーズ等を調査) = 100
- 水素ステーション設備等の導入促進事業(水素ステーションの整備または運営する事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費の補助を行う) = 34
- ZEV庁有車の導入(更新期の到来した庁有車等をZEVへ切り替えるとともに、電動バイクの活用を促進する。計74台) = 356
- 鉄道の連続立体交差化の推進 = 鉄道を一定区間、連続して高架化または地下化することで道路を立体化し、多数の踏切の除去や、新たに交差する道路との立体交差化を実現。京王京王線、西武新宿線・国分寺線・西武園線など4路線・5カ所 = 29,300
[東京都自動車会議所]

日本自動車会議所ホームページ

新着情報ランキング(2019.1/1 ~ 1/31)

Google アナリティクスより

	ページタイトル	ページビュー数
1	安協 第59回交通安全国民運動中央大会を1月17日に開催	857
2	国交省、新たにエーミング作業も分解整備の定義に追加	424
3	警察庁、昨年の交通事故 自動ブレーキ普及で追突が目立って減少	385
4	自動ブレーキ普及加速、昨年の装着率9割前後	377
5	国交省、車検証をICカードに22年度中に切り替え	351
6	自動車用動力伝達技術研究組合(TRAMI)発足	302
7	OBD車検、エーミング未実施は不合格 スキャンツール機能拡充が不可避	222
8	金型代金、実態は中企庁など部品メーカー調査へ	207
9	パナソニック、2021年度に向けた車載事業の中期戦略を発表	204
10	国交省、ホワイト物流の推進体制構築 長時間労働を是正	191
11	SIP シンポジウム「自動運転のある未来ショーケース～あらゆる人に移動の自由を～」を2月6・7日に	178
12	軽量化の有力技術、進化するマルチマテリアル	162
13	高齢者免許更新早めに 検査・講習予約取れず失効も	140
14	原付二種免許、最短2日で 警察庁が規制緩和、二輪業界は歓迎	139
15	不適切修理に賠償金3.5億円、日本の車体整備業界も要注意	139
16	整備專業工場、エーミング作業にお課題 日刊自動車新聞調査	134
17	日本自動車会議所 専務理事が山岡正博氏に交代しました	133
18	国交省補正予算 UDタクシーに追加補助金 災害時協定が要件	129
	計(19番目以降も含む)	26,416

訃報

ブリヂストン元社長
(当会議所元理事)

海崎 洋一郎氏

ブリヂストン元社長で、当会議所の理事を務められた海崎洋一郎氏が1月20日、逝去された。85歳だ

った。

海崎氏は1985年取締役、1986年常務、1990年専務、1991年副社長を歴任し、1993年3月社長に就任。グローバル化戦略を推進し、世界トップのタイヤメーカーの地位を確立する礎を構築するなど同社の発展に大きく貢献され、2001年3月に退任された。当会議所理事は社長時代の1993年6月～2001年6月まで務められた。